

「海外で戦争する国」にする 集団的自衛権行使容認に反対します

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

【要望趣旨】

安倍政権は7月1日、国民多数の声に背いて、集団的自衛権行使容認を柱とした「閣議決定」を強行しました。

「閣議決定」は、「憲法9条のもとでは海外での武力行使は許されない」という従来の政府見解を180度転換し、「海外で戦争する国」への道をひらくものです。

こうした憲法改定に等しい大転換を、与党の密室協議を通じて、一片の「閣議決定」で強行するなどというのは、立憲主義を根底から否定するものです。

私たちは、憲法9条を破壊する歴史的暴挙に抗議し、以下のことを求めます。

【要望事項】

- 一、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回すること。
- 一、集団的自衛権行使のための立法措置をおこなわないこと。
- 一、日本国憲法第9条を守り、生かすこと。

| 氏名 | 住所 |
|----|----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いいたします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

お申し込みはお近くの党事務所または党員か
上記の近畿ブロック事務所へお願いします

しんぶん赤旗 日刊 3497円
日曜版 823円

折り目

戦後最悪 安倍政権打倒を

安倍政権は、「海外で戦争する国」への大転換—集団的自衛権の行使容認の「閣議決定」をはじめ、暮らしと経済、原発、米軍基地などあらゆる分野で暴走しています。その正体は、日本の国と国民を滅ぼす「亡国の政治」。戦後最悪の反動政権です。

このような内閣は、一日続けば、その分だけ日本と国民に災いをもたらす—日本共産党は、「安倍政権打倒の国民的大運動を起こそう」と呼びかけています。



日本共産党

国民的大運動を起こしましょう

日本共産党は安倍政権打倒をめざすとともに、緊急の4つの転換を求めます。

緊急の
4つの
転換を

- 「海外で戦争する国」づくりを中止し、憲法9条を生かした平和日本に
- 暮らし破壊の「逆立ち」経済を正し、暮らし第一で日本経済再生をはかる
- 原発再稼働をストップし、「原発ゼロの日本」に
- 米軍新基地建設をストップし、基地のない平和な沖縄を実現する

近畿民報

2014年7月 No.4(第163号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。